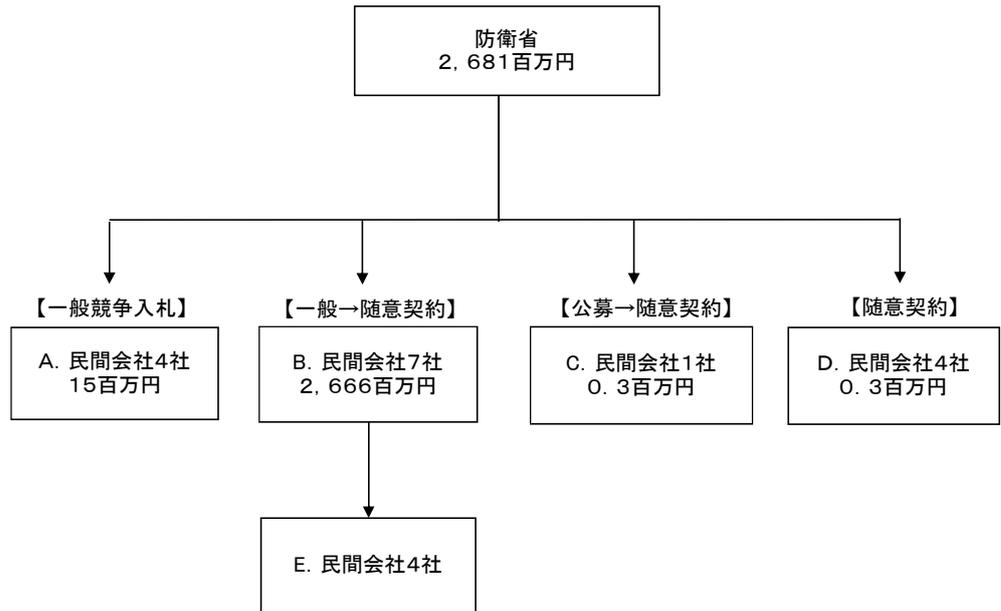


平成24年行政事業レビューシート (防衛省)

事業名	96式多目的誘導弾システム		担当部局庁	経理装備局、防衛政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	システム装備課、防衛計画課		システム装備課長 高橋直人 防衛計画課長 青柳 肇		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 装備品等の取得改革等 (装備品等の整備)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	平成23年度以降に係る防衛計画の大綱 (平成22年12月17日 安全保障会議決定・閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、主に沿岸部における敵舟艇・戦車等への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、陸上自衛隊に96式多目的誘導弾システムを整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防衛計画の大綱等に基づき平成8年度から96式多目的誘導弾システムの調達を開始し、平成23年度末までに32セットの整備が完了。平成24年度までの計37セット(3個隊+教育所要)で地上装置は調達を終了し、今後は演習弾の取得が主となる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	2,421	2,573	2,734	2,198		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	2,421	2,573	2,734	2,198			
	執行率(%)	2,415	2,630	2,681				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	23年度は北部方面対舟艇対戦車隊に96式多目的誘導弾システム1セットを整備		成果実績	整備数	1セット	1セット	1セット	37セット (26年度)
			達成度	%	81%	84%	86%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	23年度は第4対舟艇対戦車隊に整備予定の1セットを調達		活動実績 (当初見込み)	調達数	1セット	1セット	1セット	3セット
					(1セット)	(1セット)	(3セット)	
単位当たりコスト	2,681,473,677(円/1セット)		算出根拠	「単位当たりコスト=2,681,473,677/1」				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	2,198						
	計	2,198						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	主契約企業とその下請企業が製造する以外の装置(車体部、通信機器等)を官給化しており、GC. I. Pの重複を局限しコストを低減している。 注) GC.I.P(General Cost, Interest, Profit) 一般管理費及び販売費、利子、利益
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	96式多目的誘導弾システムは、部隊における各種訓練で計画的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 必要性 事業の目的から、96式多目的誘導弾システムの整備を推進することは、我が国への侵攻に対応するために必要であり、防衛省で実施することが適切である。		
	2 効率性 調達については、主契約企業(プライム企業)が下請企業(ベンダー企業)から部品を購入した場合に発生するGC. I. Pの重複を局限するため、官給品の支給を従前より実施しており、その結果、コストの低減が図られている。(23年度予算で約4百万円を低減) また、24年度予算では24年度以降計画していた計3セットを集中調達することによるコスト低減を実施。(低減額約11億円)		
	3 有効性 96式多目的誘導弾システムを取得することで、主に沿岸部における敵舟艇・戦車等の侵攻への対処に有効な防衛力の整備が着実に実施でき、各種事態等への対処能力向上に有効である。		
	4 総合評価 当事業により各種事態等への対処能力を向上させることで、我が国の平和と独立、国民生活の安全・安心を確保することが可能となることから、今後も予算・執行の効率化に努めつつ、事業を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0035	平成23年行政事業レビュー	0032

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A. トヨタ自動車(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	多目的誘導弾用車両	13			
計		13	計		0
B. 川崎重工業(株)			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	多目的誘導弾システム	2,643			
	(内訳)				
	製造に伴って発生する部品等の材料費				
	製造に伴って発生する部品等の労務費				
	製造に伴って発生する経費				
	※ 契約は、一括のため費目毎の金額の記載は困難				
計		2,643	計		0
C. トヨタ部品東京共販(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	インサートタイヤ	0.3			
計		0.3	計		0
D. (株)愛日			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自動電話機	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)	多目的誘導弾用車両 契約件数2件	13	1	99.9%
2	太陽工業(株)	偽装網	1	1	99.9%
3	ブリヂストン・タイヤ・セールス関東(株)	自動車用特殊タイヤ	0.4	1	100%
4	明治産業(株)	小型トラック用タイヤチェーン	0.05	2	94.2%

B. 一般競争→随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	96式多目的誘導弾システムの製造等 契約件数4件	2,643	1	100%
2	日本電気(株)	車両無線機の製造 契約件数4件	16	1	99.9%
3	東レ(株)	偽装網	4	1	100%
4	(株)ネットコムセック	符号変換器の製造等 契約件数3件	1	1	99.4%
5	電気興業(株)	車両無線機空中線の製造	0.5	2	81.4%
6	神田通信工業(株)	野外音響機器の製造 契約件数3件	0.3	1	100%
7	キーコム(株)	空中線	0.2	1	100%

C. 公募→随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ部品東京共販(株)	インサートタイヤ	0.3	—	100%

D. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)愛日	自動電話機	0.2	—	100%
2	(株)オーシーシ	野外用通信線	0.03	—	100%
3	(株)エムアイ工業	巻線機	0.01	—	100%
4	(株)さくら商事	通信用絡車	0.01	—	93.8%

E. 下請け会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国化薬(株)	誘導弾組立	—	—	—
2	日本電気(株)	シーカ部及び光電変換器の製作	—	—	—
3	ダイキン工業(株)	弾頭及び発煙弾頭の製作	—	—	—
4	(株)フジクラ	光ファイバリールの製作	—	—	—